

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定率法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付の支給に備えるため、退職金支給規程にもとづき期末要支給額を計上している。

(3) 消費税の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産および特定資産の増減額及びその残高

基本財産および特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	19,527,480	1,668,940	0	21,196,420
減価償却引当資産	15,035,423	797,758	0	15,833,181
機械装置等積立資産	3,665,406	827,386	0	4,492,792
小 計	38,228,309	3,294,084	0	41,522,393
合 計	48,228,309	3,294,084	0	51,522,393

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	(5,000,000)	(5,000,000)	0
小 計	10,000,000	(5,000,000)	(5,000,000)	0
特定資産				
退職給付引当資産	21,196,420	0	0	(21,196,420)
減価償却積立資産	15,833,181	0	(15,833,181)	0
機械装置等積立資産	4,492,792	0	(4,492,792)	0
小 計	41,522,393	0	(20,325,973)	(21,196,420)
合 計	51,522,393	(5,000,000)	(25,325,973)	(21,196,420)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	7,975,820	7,628,117	347,703
什器備品	820,800	752,540	68,260
機械装置	9,503,340	8,988,159	515,181
合 計	18,299,960	17,368,816	931,144